

「子ども部会」中間報告について

1 報告事項

(1) 第1回子ども部会（平成28年8月2日開催）

ア 第26回刈谷市障害者自立支援協議会における子ども部会関係の設立背景について

刈谷市障害者自立支援協議会（平成28年5月20日開催）にて報告した子ども部会の設立背景及び今年度の検討事項を確認した。

イ 困難事例における支援機関の連携体制の構築について

過去の事例を通して、強度行動障害のある障害児への対応について各支援機関のかかわりを振り返ることができた。

ウ 障害児を持つ親の支援のあり方と課題の把握の検討

子どもが幼い頃から連携を取っていくことが必要であるため、保護者支援の視点で各支援機関における小、中、高のライフステージごとの課題等の共有を図った。

（ア）支援機関に対しては、他機関との役割の明確化や連携・情報共有ができていないことなどが課題とされた。

（イ）親に対しては、ライフステージに合わせた関わり方や家庭の支援力低下（家族で過ごす時間が減少）などが課題とされた。

(2) 第2回子ども部会（平成28年10月4日開催）

ア 困難事例における支援機関の連携体制の構築について

各支援機関の問題点に対する解決策を共有し、どのような関わり方ができるのか確認した。

（ア）市役所については、児のサービスの支給決定業務が福祉総務課に事務移管され、児と者のサービスの支給決定が同じ部署になったことにより一貫した支援ができるようになった。

（イ）困りごとを発信しない親が多いと感じるため、各支援機関がその困りごとを引き出して、親のサポートも得ながら必要に応じて他支援機関へつないでいくことが大切である。

(ウ)ひとつの相談支援事業所だけでは対応できないケースもあるため、早期から各支援機関が関わって支援していくことが重要である。

イ 障害児を持つ親の支援のあり方と課題の把握について

各支援機関の意見等をもとに、子どもの発育に心配や気がかりが出てきたときにできる支援方法を検討した。

(ア) よりよい支援を行うために、個別の教育支援計画を福祉現場でも共有させることが重要であるが、そのためには、親の理解を得ることが不可欠であるとともに、教育（担任等）と各支援機関との連携を強化することが必要である。

2 総括及び検討課題

(1) 困難事例における支援機関の連携体制の構築について

対象者の年齢によって関わる支援機関が固定化されているため、ライフステージに応じた支援機関ごとのつながりが希薄である。今後は各支援機関の関わり方を踏まえたうえで、コーディネート機能による幅広いアプローチができる支援体制の構築に向けて検討する。

(2) 障害児を持つ親の支援のあり方と課題の把握の検討について

各支援機関におけるライフステージごとの保護者や他支援機関の課題等の共有を図ることができたため、今後はそれを踏まえて福祉と他分野との連携を検討し、早期に保護者支援ができるような方向性を検討する。